

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月26日

上場会社名 ANAホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9202 URL <https://www.ana.co.jp/group/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝田 浩二
問合せ先責任者 (役職名) グループ総務部長 (氏名) 鷹野 慎太郎 TEL 03-6748-1001
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,055,928	20.4	207,911	73.2	207,656	85.7	157,097	75.6
2023年3月期	1,707,484	67.3	120,030	—	111,810	—	89,477	—

(注) 包括利益 2024年3月期 183,820百万円(190.7%) 2023年3月期 63,236百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	335.09	301.62	16.5	6.0	10.1
2023年3月期	190.24	170.16	10.8	3.4	7.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 1,060百万円 2023年3月期 801百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	3,569,530	1,052,627	29.3	2,222.03
2023年3月期	3,366,724	870,391	25.6	1,833.64

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,044,508百万円 2023年3月期 862,419百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	420,622	△399,525	△136,045	1,002,512
2023年3月期	449,822	△78,300	△142,909	1,113,481

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	—	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2024年3月期	—	—	—	50.00	50.00	23,528	14.9	2.5
2025年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00		21.4	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,190,000	6.5	170,000	△18.2	160,000	△22.9	110,000	△30.0	234.05

※当社は第2四半期連結累計期間の業績予想を行っていません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 有
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期	484,293,561株	2023年3月期	484,293,561株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2024年3月期	14,224,644株	2023年3月期	13,961,988株
----------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数

2024年3月期	468,822,972株	2023年3月期	470,334,488株
----------	--------------	----------	--------------

※1株当たり当期純利益金額（連結）の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	199,972	2.4	37,426	6.9	26,821	10.6	13,629	△28.2
2023年3月期	195,361	3.0	35,004	△22.6	24,255	21.9	18,982	△29.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	29.06	26.16
2023年3月期	40.35	36.09

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	2,952,349	1,306,963	44.3	2,779.59
2023年3月期	3,042,255	1,287,971	42.3	2,737.67

（参考）自己資本 2024年3月期 1,306,963百万円 2023年3月期 1,287,971百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
4. 販売の状況及び輸送実績	22
(1) 販売の状況	22
(2) 輸送実績	23

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当期（2023年4月1日～2024年3月31日）のわが国経済は、企業収益及び雇用環境の改善が続く中、景気についてはこのところ足踏みもみられるものの、各種政策の効果もあり緩やかに回復しています。

航空業界を取り巻く環境は、ウクライナや中東地域情勢等の地政学リスクが懸念されるものの、旅客需要は回復基調が続いています。

このような経済情勢の下、航空事業を中心に増収となったことから売上高は2兆559億円（前期比20.4%増）となりました。また、営業利益は2,079億円（前期比73.2%増）、経常利益は2,076億円（同85.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,570億円（同75.6%増）となり、いずれも過去最高益となりました。

なお、従業員の健康をサポートする取り組み等が評価され、2年連続で「健康経営銘柄」に選定されたほか、世界の代表的な社会的責任投資の指標である「Dow Jones Sustainability World Index」の構成銘柄に7年連続で選定されるとともに、国際的な環境評価を手掛ける非営利団体であるCDPより、最高評価の「Aリスト企業」に2年連続で選定されました。今後も人的資本経営を強化しつつ、事業を通じて環境問題等の社会課題解決に取り組み、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

以下、当期におけるセグメント別の概況をお知らせいたします。

（なお、各事業における売上高はセグメント間内部売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当します。）

◎航空事業

新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症に変更されたこと等を背景に、旺盛な訪日需要と国内のレジャー需要に支えられ、国際線旅客・国内線旅客ともに好調に推移し、売上高は前期を大幅に上回り1兆8,695億円（前期比21.4%増）となりました。費用面では、運航規模を拡大したこと等に伴い、変動費を中心に増加しましたが、コストマネジメントの徹底を継続したこと等から、営業利益は2,079億円（前期比67.5%増）となり、前期と比べて大幅な増益となりました。

なお、当社グループは英国SKYTRAX社から顧客満足で最高評価となる「5スター」に11年連続で認定されたほか、「2023 World Airline Awards」にて、昨年に引き続き「空港サービス全般」をはじめ3部門で、最も優秀な航空会社に選ばれました。

また、本年2月に新たなブランドとしてAirJapanが事業を開始し、成田＝バンコク線、成田＝仁川線を開設しました。当社グループは3つのブランドの強みを最大限に活かして、お客様の利便性向上と航空事業の利益拡大に努めてまいります。

<国際線旅客（ANAブランド）>

国際線旅客では、訪日需要が好調に推移したことに加え、回復する日本発のレジャー需要やビジネス需要を積極的に取り込んだ結果、旅客数・収入ともに前期を大幅に上回りました。

路線ネットワークでは、4月から羽田＝北京線、羽田＝上海（浦東・虹橋）線をはじめとした中国路線、10月から成田＝パース線等を順次再開したことに加え、12月から成田＝ホノルル線をエアバスA380型機「FLYING HONU」で毎日2往復運航し、通期で運航規模を拡大しました。

営業・サービス面では、国際線の復便に伴い、関西空港と羽田空港第2ターミナル国際線施設のANAラウンジの営業を再開しました。また、本年3月から著名なシェフ監修による国際線機内食のコラボレーションメニューを3年ぶりに刷新し、機内サービスの充実に努めました。

以上の結果、当期の国際線旅客数は713万人（前期比69.4%増）となり、収入は7,281億円（同68.0%増）となりました。

<国内線旅客（ANAブランド）>

国内線旅客では、ビジネス需要の回復の遅れに加え、プラットフォーム・アンド・ホイットニー社製エンジンの点検整備等による減便の影響があったものの、「ANA SUPER VALUEセール」の実施等によりレジャー需要の喚起に努めた結果、旅客数・収入ともに前期を上回りました。

路線ネットワークでは、週末や連休を中心に機材の大型化等を行い、レジャー需要を積極的に取り込みました。また、能登半島地震の復旧支援として、本年1月27日から羽田＝能登線を臨時便として運航したほか、能登復旧支援割引の設定や救援物資の輸送協力等を実施しました。

営業・サービス面では、7月の羽田空港国内線ANA SUITE LOUNGEのリニューアルに伴い、座席数を増やしたことに加え、パーソナルブース席を新設する等、利便性と快適性の向上に努めました。また、10月から特別塗装機「ANA Future Promise Prop」の定期運航を開始しました。再生素材を使用した機内サービス品の活用やCO2排出抑制に繋がる運航オペレーションを行う等、環境に配慮した取り組みを推進してまいります。

以上の結果、当期の国内線旅客数は4,076万人（前期比18.0%増）となり、収入は6,449億円（同21.8%増）となりました。

<貨物（ANAブランド）>

国際線貨物では、北米＝アジア・中国間の需要の取り込みに努めたものの、半導体・電子機器、自動車関連をはじめとした主要産業のマーケット需要が減退したこと等から、輸送重量・収入ともに前期を下回りました。

路線ネットワークでは、需要動向を見極め、貨物専用機の供給量を柔軟に調整することで収益性の確保に努めました。

営業・サービス面では、航空便をご利用いただく企業の脱炭素化をサポートするプログラム「SAF Flight Initiative」において、9月から貨物代理店に加え荷主企業を対象としてCO2削減証書を発行する新たなサービスを開始しました。航空貨物の輸送により発生するCO2排出量の可視化を通じて、プログラム参加企業の環境目標実現に貢献してまいります。

以上の結果、当期の国際線貨物輸送重量は679千トン（前期比15.6%減）となり、収入は1,555億円（同49.5%減）となりました。

また、当社は7月に日本貨物航空株式会社を完全子会社とする株式交換契約を締結しました。なお、株式交換の効力発生日は2024年7月1日を予定しています。

<LCC>

LCCでは、国際線においては訪日需要等を積極的に取り込み、国内線においてはレジャー需要が好調に推移した結果、旅客数・収入ともに前期を上回りました。

路線ネットワークでは、5月から関西＝上海（浦東）線、羽田＝上海（浦東）線、8月から関西＝高雄線を再開し、コロナ禍で運休していた羽田空港と関西空港発着の国際線就航路線が全て復活したことに加え、9月から関西＝香港線、関西＝台北線等を増便しました。

営業・サービス面では、割引対象路線が毎月変わる「シークレットセール」やANAと共同で行った「ピーチポイントプレゼントキャンペーン」等の実施を通じて、レジャー需要の喚起を図るとともに新規顧客の取り込みに努めました。

以上の結果、当期のLCC旅客数は934万人（前期比20.2%増）となり、収入は1,380億円（同52.9%増）となりました。

<その他>

航空事業におけるその他の収入は1,726億円（前期比19.3%増）となりました。なお、航空事業におけるその他には、マイレージ付帯収入、機内販売収入、整備受託収入、本年2月に運航を開始したAirJapanブランドの収入等が含まれています。

◎航空関連事業

外国航空会社から旅客の搭乗受付や手荷物搭載等の空港地上支援業務の受託が増えたことに加え、旅客需要の回復に伴い機内食関連業務が増加したこと等により、売上高は2,988億円（前期比20.9%増）となり、営業利益は67億円（同190.3%増）となりました。

◎旅行事業

国内旅行については、「ANAトラベラーズホテル」商品等が好調に推移したものの、全国旅行支援が実施された前期と比べてダイナミックパッケージ商品の取扱いが減少したこと等から、売上高は前期を下回りました。

海外旅行については、主力のハワイ方面に加え韓国・台湾を中心としたアジア方面への個人旅行等の需要を積極的に取り込み、売上高は前期を上回りました。

以上の結果、当期の旅行事業における売上高は785億円（前期比6.4%増）、営業利益は13億円（前期 営業損失2億円）となりました。

当社グループは、航空予約データをもとにお客様の行動にあわせた情報を提供するデジタル広告配信サービス「ANA Moment Ads」を11月から開始しました。また、モバイルペイメントサービス「ANA Pay」において、5月から1マイルよりチャージが可能となったほか、11月からコード決済に対応する等、機能強化に取り組みました。今後もお客様の更なる利便性向上に努め、「マイルで生活できる世界」の具現化を推進してまいります。

◎商社事業

旅客需要の増加に伴い、空港物販店「ANA FESTA」、免税店「ANA DUTY FREE SHOP」や観光土産品卸売「FUJISEY」が好調に推移したことに加え、食品事業において主力商品であるバナナの取扱高が増加したこと等により、売上高・営業利益は前期を上回りました。

以上の結果、当期の商社事業における売上高は1,179億円（前期比14.2%増）、営業利益は45億円（同30.3%増）となりました。

◎その他

不動産関連事業や空港設備保守管理事業において取扱高が増加したこと等から、売上高は前期を上回ったものの、人件費が増加したこと等から営業利益は前期を下回りました。

以上の結果、当期のその他の売上高は412億円（前期比8.3%増）、営業利益は5億円（同8.8%減）となりました。

以上

② 次期の見通し

今後の経済見通しにつきまして、日本経済は雇用・所得環境が改善し、景気の緩やかな回復が続くことが期待されています。一方、世界経済は、世界的な金融引き締めや中国経済の先行き懸念等が景気の下振れリスクとして想定されます。

このような状況下で当社グループは、「2023～2025年度ANAグループ中期経営戦略」の2年目として戦略を確実に遂行し、経営ビジョンである「ワクワクで満たされる世界を」の実現に向けて取り組んでいきます。引き続き、航空事業を中核事業として、新しい地域間の多様な繋がりを創出し、社員のウェルビーイングを大切にするとともに、株主の皆さまをはじめとした様々なステークホルダーに寄り添いながら新たな価値を提供してまいります。

◎航空事業

航空事業においては、安心・安全を基盤とし、ANA、Peach、AirJapanの3ブランドの展開により、世界の需要を幅広く取り込んでいきます。

<国際線旅客 (ANAブランド)>

国際線旅客では、引き続き好調な訪日需要や堅調に伸びている日本発ビジネス需要の取り込みを強化し、更なる収入・収益性の向上を図ってまいります。

路線・ネットワークでは、本年7月から羽田＝ミュンヘン線、羽田＝パリ線を増便し、8月からは羽田＝ウィーン線を再開します。また、羽田＝ミラノ線、羽田＝ストックホルム線、羽田＝イスタンブール線を2024年度下期中に開設する等、好調な欧州路線を中心に国際線ネットワークの更なる拡大を図ってまいります。

営業・サービス面では、本年3月31日から羽田空港第2ターミナル国際線施設からの出発便を16便から26便へ拡大し、国内線と国際線の乗り継ぎ時間を短縮するほか、同施設内におけるANAラウンジの座席数を増加する等、お客様の利便性の向上に努めてまいります。

<国内線旅客 (ANAブランド)>

国内線旅客では、レジャー需要が好調に推移することに加え、ビジネス需要や訪日需要の増加も見込んでいます。こうした状況の下、多様な保有機材を活かして需給適合を推進することにより、収益性の向上に努めてまいります。

路線・ネットワークでは、新たに大型機のボーイング787-10型機(429席)を羽田＝新千歳線等に投入するほか、Peachとの連携強化を図り、需要に応じた路線網の充実を図ってまいります。

営業・サービス面では、「ANA SUPER VALUEセール」の実施等により、レジャー需要の取り込み強化に努めてまいります。また、旅の計画から到着までのシーンで、スマートフォン等のモバイルデバイスを活用してお客様をサポートする「ANA Smart Travel」を引き続き推進し、ストレスのないスムーズな旅を提供してまいります。

<貨物 (ANAブランド)>

国際線貨物では、半導体・電子機器、自動車関連といった主要産業におけるマーケット需要が増加すると想定しています。

当社グループは、貨物便と旅客便を合わせ持つコンビネーションキャリアとして、需要に応じた航空ネットワークを整備することで、お客様の利便性向上を図っていくとともに、マーケティングの強化と高い輸送品質の実現により高単価貨物の取り込みを行い、収益の最大化に繋げていきます。また、日本貨物航空株式会社をグループ化し、高品質かつ競争力のある航空貨物輸送サービスの提供を進めていきます。

国内線貨物では、物流業界が直面する「2024年問題」の対応として、国内旅客定期便の貨物空きスペースを有効活用することで航空貨物の利用拡大を図ってまいります。

<Peach・AirJapan>

国内線では、Peachは関西＝新千歳線や成田＝那覇線の増便等により、国内レジャー需要等を引き続き開拓し、収益力の強化を図ってまいります。国際線では、Peachは新規路線開設や増便等、運航規模拡大の検討を進め、AirJapanは成田＝シンガポール線の開設や成田＝バンコク線、成田＝仁川線の増便を行い、旺盛な訪日需要等を取り込むことで増収に努めてまいります。

<機材計画>

機材計画では、以下の機材導入及び退役を予定しています。

導入予定機材	
機種	機数
ボーイング787-10型機	5機
ボーイング787-9型機	1機
エアバスA320neo型機	2機
合計	8機

退役予定機材	
機種	機数
ボーイング767-300F型機	3機
エアバスA320-200型機	3機
合計	6機

◎航空関連事業

航空関連事業では、旅客需要に合わせて運航規模の拡大が見込まれること等から、空港における旅客、貨物の空港地上支援業務等の受託拡大を通じて、グループ収益への貢献を目指してまいります。また、本年4月よりグランドハンドリング分野における作業資格等を他社グループと共通化し、協力関係を強化することで、人手不足の解消を図ってまいります。

◎旅行事業

国内旅行は、好調なレジャー需要を取り込むため、宿泊施設やレンタカー・ゴルフ等のアクティビティ素材の品揃えを拡充し、ダイナミックパッケージ商品についても販売を強化していきます。

海外旅行はハワイ方面のツアーに加え、複数の都市を組み合わせたツアーを企画・販売する等、豊富な商品を展開してまいります。

また、「ANA Pay」をはじめとした各種サービスの機能強化やお客様の利便性向上に取り組んでいくことで、日常のさまざまなシーンでマイルが貯まる・使える世界を実現してまいります。

◎商社事業

商社事業では、中国における半導体市況の変化等もあり、電子事業は減収となることが見込まれますが、旅客需要が増加し、空港物販店「ANA FESTA」等の取扱高が堅調に推移することに加え、新商品ブランド「ANA FINDS」の展開により、リテール事業の収益を更に拡大してまいります。また、バナナを中心とした食品事業や航空機部品等を取り扱う航空関連事業において、培った専門性を活かし収益の拡大を図る等、事業ポートフォリオを進化させ、持続的成長の実現に向けて強固な収益構造を目指してまいります。

◎その他

グループ全体での総合力を発揮し、外部取引の拡大を推進する等、当社グループ全体の利益拡大に貢献してまいります。

以上のことから、現時点における2025年3月期の連結業績の見通しは、売上高2兆1,900億円（前期比6.5%増）、営業利益1,700億円（同18.2%減）、経常利益1,600億円（同22.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,100億円（同30.0%減）を見込んでいます。なお、算出にあたり、米ドル円為替レートは140円、航空燃油費の一指標であるドバイ原油の市場価格を1バレルあたり80米ドル、シンガポール・ケロシンを1バレルあたり100米ドルとしています。

区分	2024年3月期（実績）	2025年3月期（予想）
売上高（億円）	20,559	21,900
営業費用（億円）	18,480	20,200
営業利益（億円）	2,079	1,700
経常利益（億円）	2,076	1,600
親会社株主に帰属する当期純利益（億円）	1,570	1,100

(2) 財政状態に関する分析

①連結貸借対照表

資産の部は、有価証券が増加したこと等により、前期末に比べて2,028億円増加し、3兆5,695億円となりました。

負債の部は、社債の償還及び借入金の返済があったこと等から、有利子負債（無利子のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を含む）が前期末に比べて1,238億円減少し、1兆4,840億円となる一方、航空券の予約発券数の拡大に伴う契約負債が増加したこと等により、前期末に比べて205億円増加し、2兆5,169億円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したこと等により、前期末に比べて1,822億円増加し、1兆526億円となりました。この結果、自己資本比率は29.3%となりました。

詳細は、P.9「3. 連結財務諸表及び主な注記（1）連結貸借対照表」をご参照ください。

②連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動においては、当期の税金等調整前当期純利益2,048億円に、減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算を行ったこと等から、4,206億円の収入となりました。

投資活動においては、有価証券の取得や設備投資による支出があったこと等から、3,995億円の支出となりました。これらの結果、フリー・キャッシュ・フローは210億円の収入となりました。

財務活動においては、社債の償還及び借入金の返済による支出があったこと等から、1,360億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前期末に比べて1,109億円減少し、1兆25億円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりです。

区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
自己資本比率 (%)	41.4	31.4	24.8	25.6	29.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.5	37.7	37.5	40.2	42.3
債務償還年数 (年)	6.5	—	—	3.6	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.4	—	—	18.0	18.0

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しています。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債（無利子のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を含む）を対象としています。

4. 2020年度及び2021年度の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載していません。

（3） 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の売上につきましては、旺盛な訪日需要とレジャー需要に支えられ、国際線旅客・国内線旅客が好調に推移し、航空事業を中心に増収となった結果、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はともに増益となりました。

当社は、株主の皆様に対する還元を経営の重要課題と認識しており、中長期的な企業価値向上に向けた成長投資の原資確保や財務の健全性を維持することを前提としつつ、株主還元を一層充実させていきたいと考えています。

当期の配当につきましては、2023年10月31日に発表した前回予想と比べて20円増額し、1株あたり50円とさせていただきます。次期の配当につきましては、「2023～2025年度ANAグループ中期経営戦略」の課題を遂行した上で、1株につき50円を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは現在日本基準を適用していますが、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、国際財務報告基準(IFRS)の任意適用を検討しています。今後の日本基準の動向を踏まえつつ、グループ内のインフラ・体制等の整備を行った後、適切なタイミングでの適用可能性を検討していきます。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	603,686	600,893
受取手形及び営業未収入金	186,085	217,084
リース債権及びリース投資資産	14,724	12,219
有価証券	580,037	656,913
商品	8,958	11,743
貯蔵品	35,697	42,218
その他	121,891	160,405
貸倒引当金	△258	△285
流動資産合計	1,550,820	1,701,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	92,156	85,057
航空機（純額）	904,339	933,838
機械装置及び運搬具（純額）	27,423	28,476
工具、器具及び備品（純額）	12,600	11,112
土地	44,045	44,069
リース資産（純額）	3,782	4,028
建設仮勘定	186,967	224,173
有形固定資産合計	1,271,312	1,330,753
無形固定資産		
のれん	18,115	15,999
その他	69,705	87,908
無形固定資産合計	87,820	103,907
投資その他の資産		
投資有価証券	149,952	156,425
長期貸付金	6,635	6,144
繰延税金資産	263,303	213,374
退職給付に係る資産	1,618	3,198
その他	37,753	57,216
貸倒引当金	△3,486	△3,210
投資その他の資産合計	455,775	433,147
固定資産合計	1,814,907	1,867,807
繰延資産	997	533
資産合計	3,366,724	3,569,530

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	162,969	229,273
短期借入金	92,170	84,170
1年内返済予定の長期借入金	84,633	73,777
1年内償還予定の社債	30,000	—
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	70,000
リース債務	3,047	2,051
未払法人税等	6,910	8,015
契約負債	393,545	444,982
賞与引当金	33,686	55,688
その他の引当金	19,629	8,213
その他	56,812	59,259
流動負債合計	883,401	1,035,428
固定負債		
社債	155,000	155,000
転換社債型新株予約権付社債	220,000	150,000
長期借入金	1,017,585	943,808
リース債務	5,483	5,230
繰延税金負債	206	505
役員退職慰労引当金	586	707
退職給付に係る負債	161,129	160,027
その他の引当金	23,112	33,781
資産除去債務	1,537	1,312
その他	28,294	31,105
固定負債合計	1,612,932	1,481,475
負債合計	2,496,333	2,516,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,601	467,601
資本剰余金	407,328	404,065
利益剰余金	△21,126	135,971
自己株式	△59,365	△56,512
株主資本合計	794,438	951,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,824	41,360
繰延ヘッジ損益	42,496	59,782
為替換算調整勘定	2,481	3,677
退職給付に係る調整累計額	△13,820	△11,436
その他の包括利益累計額合計	67,981	93,383
非支配株主持分	7,972	8,119
純資産合計	870,391	1,052,627
負債純資産合計	3,366,724	3,569,530

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,707,484	2,055,928
売上原価	1,403,567	1,642,263
売上総利益	303,917	413,665
販売費及び一般管理費		
販売手数料	41,519	54,598
広告宣伝費	4,576	6,431
従業員給料及び賞与	33,578	35,249
貸倒引当金繰入額	37	112
賞与引当金繰入額	6,375	9,308
退職給付費用	2,951	2,602
減価償却費	22,113	17,779
外部委託費	22,896	26,341
その他	49,842	53,334
販売費及び一般管理費合計	183,887	205,754
営業利益	120,030	207,911
営業外収益		
受取利息	838	1,294
受取配当金	1,092	1,311
持分法による投資利益	801	1,060
為替差益	2,306	4,459
資産売却益	7,854	2,265
固定資産受贈益	1,060	367
雇用調整助成金	5,043	—
補償金	—	14,404
その他	9,595	5,614
営業外収益合計	28,589	30,774
営業外費用		
支払利息	24,845	23,324
資産売却損	85	50
資産除却損	3,233	4,866
休止機材費	4,638	—
その他	4,008	2,789
営業外費用合計	36,809	31,029
経常利益	111,810	207,656
特別利益		
固定資産売却益	1,587	—
為替換算調整勘定取崩益	1,987	—
特別利益合計	3,574	—
特別損失		
投資有価証券評価損	1,042	2,818
特別損失合計	1,042	2,818
税金等調整前当期純利益	114,342	204,838
法人税、住民税及び事業税	4,578	5,971
法人税等調整額	19,666	40,540
法人税等合計	24,244	46,511
当期純利益	90,098	158,327
非支配株主に帰属する当期純利益	621	1,230
親会社株主に帰属する当期純利益	89,477	157,097

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	90,098	158,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,466	4,472
繰延ヘッジ損益	△29,641	17,279
為替換算調整勘定	△1,139	1,277
退職給付に係る調整額	△554	2,406
持分法適用会社に対する持分相当額	6	59
その他の包括利益合計	△26,862	25,493
包括利益	63,236	183,820
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	62,560	182,499
非支配株主に係る包括利益	676	1,321

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	467,601	407,328	△113,228	△59,350	702,351
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			89,477		89,477
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		△0		0	0
持分法の適用範囲の 変動			2,625		2,625
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△0	92,102	△15	92,087
当期末残高	467,601	407,328	△21,126	△59,365	794,438

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	32,311	72,167	3,688	△13,268	94,898	6,166	803,415
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益							89,477
自己株式の取得							△15
自己株式の処分							0
持分法の適用範囲の 変動							2,625
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,513	△29,671	△1,207	△552	△26,917	1,806	△25,111
当期変動額合計	4,513	△29,671	△1,207	△552	△26,917	1,806	66,976
当期末残高	36,824	42,496	2,481	△13,820	67,981	7,972	870,391

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	467,601	407,328	△21,126	△59,365	794,438
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			157,097		157,097
自己株式の取得				△9,510	△9,510
自己株式の処分		△3,282		12,362	9,080
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		19			19
持分法適用会社 に対する持分変動に伴う 自己株式の増減				1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	-	△3,263	157,097	2,853	156,687
当期末残高	467,601	404,065	135,971	△56,512	951,125

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	36,824	42,496	2,481	△13,820	67,981	7,972	870,391
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益							157,097
自己株式の取得							△9,510
自己株式の処分							9,080
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							19
持分法適用会社 に対する持分変動に伴う 自己株式の増減							1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	4,536	17,286	1,196	2,384	25,402	147	25,549
当期変動額合計	4,536	17,286	1,196	2,384	25,402	147	182,236
当期末残高	41,360	59,782	3,677	△11,436	93,383	8,119	1,052,627

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	114,342	204,838
減価償却費	148,270	142,315
のれん償却額	2,115	2,116
固定資産売却損益(△は益)及び除却損	△6,123	2,651
投資有価証券売却損益及び評価損益(△は益)	841	2,818
為替換算調整勘定取崩益	△1,987	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	506	△11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,906	1,554
受取利息及び受取配当金	△1,930	△2,605
支払利息	24,845	23,324
雇用調整助成金	△5,043	—
為替差損益(△は益)	△2,348	△4,268
売上債権の増減額(△は増加)	△36,523	△33,419
その他債権の増減額(△は増加)	5,758	△25,279
仕入債務の増減額(△は減少)	35,612	62,539
契約負債の増減額(△は減少)	137,522	51,437
その他	50,230	14,111
小計	468,993	442,121
利息及び配当金の受取額	2,202	3,563
利息の支払額	△24,990	△23,419
助成金の受取額	7,300	15
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,683	△1,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	449,822	420,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△154,321	△528,209
有価証券の償還による収入	152,739	343,158
有形固定資産の取得による支出	△93,450	△202,066
有形固定資産の売却による収入	42,717	29,171
無形固定資産の取得による支出	△23,442	△38,403
投資有価証券の取得による支出	△674	△2,534
投資有価証券の売却による収入	277	—
投資有価証券の払戻による収入	—	1,153
その他	△2,146	△1,795
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,300	△399,525
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△7,900	△8,000
長期借入金の返済による支出	△62,775	△84,633
社債の償還による支出	△70,000	△30,000
リース債務の返済による支出	△3,764	△2,947
非支配株主からの払込みによる収入	2,000	—
自己株式の純増減額(△は増加)	△15	△9,339
その他	△455	△1,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142,909	△136,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,539	3,979
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	231,152	△110,969
現金及び現金同等物の期首残高	882,329	1,113,481
現金及び現金同等物の期末残高	1,113,481	1,002,512

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

①連結子会社数	55社
新規：1社	
LANI REINSURANCE INC.	
②持分法適用会社数	13社

(会計方針の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更)

従来、預入期間が3か月を超える定期預金は資金の範囲に含めていませんでしたが、当第1四半期連結累計期間より、6か月以内の定期預金を含めることとしています。これは、資金管理の実態に即して、預入期間が3か月超6か月以内の定期預金について社内規程を見直し、これらの定期預金を資金の範囲に含めることで、より適切にキャッシュ・フローの状況を表示できると判断したことによるものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の金額となっています。この変更により、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度における「投資活動によるキャッシュ・フロー」が125,726百万円、「現金及び現金同等物の増減額」が125,738百万円、「現金及び現金同等物の期末残高」が387,030百万円、それぞれ増加しています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	603,686百万円	600,893百万円
有価証券勘定	580,037	656,913
預入期間が3か月を超える譲渡性預金等	△70,242	△255,294
現金及び現金同等物	1,113,481	1,002,512

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(簡易株式交換による完全子会社化)

当社は、当第3四半期連結累計期間に係る四半期報告書で開示している（追加情報）について、2024年3月22日付で日本貨物航空株式会社（以下「NCA」という。）と株式交換契約変更契約を締結し、以下の通り、当社を株式交換完全親会社、NCAを株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という。）の効力発生日を変更しました。

1. 効力発生日の変更

変更前	変更後
2024年4月1日（予定）	2024年7月1日（予定）

2. 変更の理由

本株式交換は、関係当局の許可等を得られることを前提としており、国内外の関係当局による企業結合審査の完了までに要する時間等を勘案した結果、本株式交換の効力発生日を変更することにしました。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、グループ経営戦略会議にて、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの報告セグメントの区分は、「航空事業」「航空関連事業」「旅行事業」「商社事業」としています。

「航空事業」は旅客、貨物等の国内線及び国際線の定期・不定期の航空運送を行っています。「航空関連事業」は空港ハンドリング、整備など航空輸送に付随するサービスを提供しています。「旅行事業」は旅行商品開発及び販売を中心に、パッケージ旅行商品等の企画及び販売を行っています。「商社事業」は主に航空関連資材等の輸出入及び店舗・通信販売等を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠しています。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場における実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	航空事業	航空関連事業	旅行事業	商社事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,498,327	45,723	57,743	90,602	1,692,395
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	41,116	201,406	16,072	12,650	271,244
計	1,539,443	247,129	73,815	103,252	1,963,639
セグメント利益又は損失(△)	124,158	2,332	△277	3,511	129,724
セグメント資産	3,093,911	162,277	38,789	56,898	3,351,875
その他の項目					
減価償却費	138,453	4,353	188	931	143,925
のれん償却額	2,001	—	—	114	2,115
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	115,146	2,124	1,469	1,152	119,891

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表計 上額 (注3)
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	15,089	1,707,484	—	1,707,484
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,977	294,221	△294,221	—
計	38,066	2,001,705	△294,221	1,707,484
セグメント利益又は損失(△)	599	130,323	△10,293	120,030
セグメント資産	26,569	3,378,444	△11,720	3,366,724
その他の項目				
減価償却費	388	144,313	—	144,313
のれん償却額	—	2,115	—	2,115
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	121	120,012	△3,120	116,892

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート他の事業を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、全社費用等です。

セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は167,141百万円であり、その主なものは、連結会社の長期投資資金(投資有価証券)です。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	航空事業	航空関連事業	旅行事業	商社事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,828,424	48,904	60,163	101,491	2,038,982
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	41,128	249,916	18,378	16,428	325,850
計	1,869,552	298,820	78,541	117,919	2,364,832
セグメント利益	207,975	6,769	1,371	4,574	220,689
セグメント資産	3,264,853	175,510	44,562	61,985	3,546,910
その他の項目					
減価償却費	136,608	4,051	509	982	142,150
のれん償却額	2,001	—	—	115	2,116
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	234,310	2,857	2,581	1,918	241,666

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表計 上額 (注3)
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	16,946	2,055,928	—	2,055,928
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,298	350,148	△350,148	—
計	41,244	2,406,076	△350,148	2,055,928
セグメント利益	546	221,235	△13,324	207,911
セグメント資産	28,698	3,575,608	△6,078	3,569,530
その他の項目				
減価償却費	165	142,315	—	142,315
のれん償却額	—	2,116	—	2,116
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	127	241,793	△1,324	240,469

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート他の事業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、全社費用等です。

セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は173,412百万円であり、その主なものは、連結会社の長期投資資金(投資有価証券)です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,833円64銭	2,222円03銭
1株当たり当期純利益	190円24銭	335円09銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	170円16銭	301円62銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	89,477	157,097
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	89,477	157,097
普通株式の期中平均株式数(千株)	470,334	468,822
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	55,496	52,029
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(55,496)	(52,029)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	(提出会社) ・2024年満期ユーロ円建取得条 項(交付株数上限型)付転換社 債型 新株予約権付社債13,725千株	(提出会社) ・2024年満期ユーロ円建取得条 項(交付株数上限型)付転換社 債型 新株予約権付社債13,725千株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	870,391	1,052,627
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	7,972	8,119
(うち非支配株主持分 (百万円))	(7,972)	(8,119)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	862,419	1,044,508
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (千株)	470,331	470,068

3. 「普通株式の期中平均株式数」は、株式交付信託が所有する当社株式 (前連結会計年度178千株、当連結会計年度194千株) を控除しています。

また、「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」は、株式交付信託が所有する当社株式 (前連結会計年度178千株、当連結会計年度367千株) を控除しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 販売の状況及び輸送実績

(1) 販売の状況

対象期間 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	増減
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
航空事業			
国際線			
旅客収入	433,470	728,168	294,698
貨物収入	308,088	155,503	△152,585
郵便収入	6,268	5,048	△1,220
小計	747,826	888,719	140,893
国内線			
旅客収入	529,593	644,902	115,309
貨物収入	24,119	22,485	△1,634
郵便収入	2,898	2,728	△170
小計	556,610	670,115	113,505
航空事業収入合計	1,304,436	1,558,834	254,398
LCC収入	90,265	138,030	47,765
その他の収入	144,742	172,688	27,946
航空事業小計	1,539,443	1,869,552	330,109
航空関連事業			
航空関連収入	247,129	298,820	51,691
航空関連事業小計	247,129	298,820	51,691
旅行事業			
パッケージ商品収入 (国内)	45,954	44,888	△1,066
パッケージ商品収入 (国際)	1,512	3,947	2,435
その他の収入	26,349	29,706	3,357
旅行事業小計	73,815	78,541	4,726
商社事業			
商社収入	103,252	117,919	14,667
商社事業小計	103,252	117,919	14,667
報告セグメント計	1,963,639	2,364,832	401,193
その他			
その他の収入	38,066	41,244	3,178
その他小計	38,066	41,244	3,178
売上高合計	2,001,705	2,406,076	404,371
セグメント間取引	△294,221	△350,148	△55,927
売上高 (連結)	1,707,484	2,055,928	348,444

(注) 1. セグメント内の内訳は内部管理上採用している区分によっています。

2. 各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含みます。

3. LCC収入は、Peach Aviation㈱の収入です。

(2) 輸送実績

① ANAブランド輸送実績

項目	対象期間	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前期比 (%)
国際線				
旅客数	(人)	4,212,581	7,134,828	69.4
座席キロ	(千席キロ)	35,875,939	53,281,075	48.5
旅客キロ	(千人キロ)	26,408,990	41,192,324	56.0
利用率	(%)	73.6	77.3	3.7
有効貨物トンキロ	(千トンキロ)	6,605,184	6,316,267	△4.4
貨物輸送重量	(トン)	805,799	679,797	△15.6
貨物トンキロ	(千トンキロ)	4,147,026	3,464,347	△16.5
郵便輸送重量	(トン)	15,999	13,101	△18.1
郵便トンキロ	(千トンキロ)	78,114	70,701	△9.5
貨物重量利用率	(%)	64.0	56.0	△8.0
国内線				
旅客数	(人)	34,534,798	40,763,692	18.0
座席キロ	(千席キロ)	49,901,650	54,225,165	8.7
旅客キロ	(千人キロ)	32,201,978	38,060,121	18.2
利用率	(%)	64.5	70.2	5.7
有効貨物トンキロ	(千トンキロ)	1,413,437	1,687,725	19.4
貨物輸送重量	(トン)	253,661	253,083	△0.2
貨物トンキロ	(千トンキロ)	281,531	280,487	△0.4
郵便輸送重量	(トン)	25,086	23,388	△6.8
郵便トンキロ	(千トンキロ)	24,795	23,473	△5.3
貨物重量利用率	(%)	21.7	18.0	△3.7
合計				
旅客数	(人)	38,747,379	47,898,520	23.6
座席キロ	(千席キロ)	85,777,589	107,506,241	25.3
旅客キロ	(千人キロ)	58,610,969	79,252,445	35.2
利用率	(%)	68.3	73.7	5.4
有効貨物トンキロ	(千トンキロ)	8,018,622	8,003,992	△0.2
貨物輸送重量	(トン)	1,059,461	932,880	△11.9
貨物トンキロ	(千トンキロ)	4,428,558	3,744,834	△15.4
郵便輸送重量	(トン)	41,085	36,489	△11.2
郵便トンキロ	(千トンキロ)	102,910	94,174	△8.5
貨物重量利用率	(%)	56.5	48.0	△8.5

- (注) 1. 国内線旅客実績には、アイベックスエアラインズ(株)、(株)AIRDO、(株)ソラシドエア及び(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績及びオリエンタルエアブリッジ(株)との一部のコードシェア便実績を含みます。また、2021年8月27日から2022年10月29日のPeach Aviation(株)とのコードシェア便実績を含み、2022年10月30日から天草エアライン(株)及び日本エアコミューター(株)との一部のコードシェア便実績を含みます。
2. 国際線、国内線ともに不定期便実績を除きます。
3. 国際線貨物及び郵便実績には、コードシェア便実績、エアラインチャーター便実績、ブロック・スペース契約締結便実績及び地上輸送実績を含みます。
4. 国内線貨物及び郵便実績には、Peach Aviation(株)、(株)AIRDO、(株)ソラシドエア、オリエンタルエアブリッジ(株)及び(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績、エアラインチャーター便実績及び地上輸送実績を含みます。
5. 座席キロは、各路線各区間の有効座席数(席)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
6. 旅客キロは、各路線各区間の旅客数(人)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
7. 有効貨物トンキロは、各路線各区間の有効貨物重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。なお、旅客便については、床下貨物室(ベリー)の有効貨物重量に各区間距離を乗じています。また、床下貨物室の有効貨物重量には、貨物・郵便の他、搭乗旅客から預かる手荷物搭載の有効搭載重量も含まれています。
8. 貨物トンキロ及び郵便トンキロは、各路線各区間の輸送重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
9. 貨物重量利用率は、貨物トンキロと郵便トンキロの合計を有効貨物トンキロで除した数値です。
10. 利用率及び貨物重量利用率については、「前期比(%)」の欄に前期差(%)を記載しています。

② LCC輸送実績

項目	対象期間	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前期比 (%)
旅客数	(人)	7,775,072	9,343,805	20.2
座席キロ	(千席キロ)	12,232,702	13,461,725	10.0
旅客キロ	(千人キロ)	8,991,276	11,677,625	29.9
利用率	(%)	73.5	86.7	13.2

- (注) 1. 座席キロは、各路線各区間の有効座席数(席)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
2. 旅客キロは、各路線各区間の旅客数(人)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
3. LCC実績は、Peach Aviation(株)の実績です。
4. 利用率については、「前期比(%)」の欄に前期差(%)を記載しています。